

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荻谷 純
 (氏名) 大木 信雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3643-5859
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,761	△23.0	201	9.3	202	18.8	129	680.9
25年3月期	10,084	40.6	184	—	170	—	16	△33.4

(注) 包括利益 26年3月期 123百万円 (254.6%) 25年3月期 34百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.73	—	4.5	2.9	2.6
25年3月期	3.68	—	0.6	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,059	2,931	41.5	652.26
25年3月期	6,959	2,827	40.6	628.76

(参考) 自己資本 26年3月期 2,931百万円 25年3月期 2,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	251	129	△259	462
25年3月期	△104	△41	△19	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	108.7	0.6
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	31	24.4	1.1
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成26年6月25日開催予定の定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から9月30日に変更することを予定しております。なお、平成26年9月期の配当は未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	—	△140	—	△145	—	△130	—	△28.93

(注) 平成26年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,505,757 株	25年3月期	4,505,757 株
26年3月期	11,399 株	25年3月期	9,488 株
26年3月期	4,495,041 株	25年3月期	4,496,352 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,487	△20.7	200	△32.0	202	△26.9	128	3.9
25年3月期	9,445	38.1	295	630.8	277	473.4	123	535.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.50	—
25年3月期	27.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,833		3,031		44.4		674.56	
25年3月期	6,913		2,926		42.3		650.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,031百万円 25年3月期 2,926百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	—	△145	—	△150	—	△138	—	△30.71

(注)平成26年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の予想数値を記載しておりません。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半においては日銀の「量的・質的金融緩和」導入と、大規模な経済対策を起点とした「アベノミクス」への期待、これを背景にした株価上昇によって消費者マインドが改善、年度後半では新興国不安の高まりがあったものの、雇用回復や所得環境の改善期待に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、デフレからの脱却を視野に入れつつ、順調な回復基調を辿りました。

建設業界におきましては、公共投資が震災復興需要や緊急経済対策の効果から大幅に増加、民間投資も住宅投資中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する等、増加しました。一方、資材価格高騰、人手不足と労務費上昇の深刻化が懸念される等、建設業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の初年度方針「ビジョンを実現できる未来型人材の育成」のもと、人材育成計画をスタートさせました。また、経営方針を明確化し徹底することにより、お客さまのニーズに的確にお応えする安全で安心できる商品性能を確保し、受注内容や工程の変更に対して工事利益の採算性に留意した的確な対応ができる体制を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注額は、88億85百万円となり、売上高は、77億61百万円となりました。利益面におきましては、不採算工事の受注回避に注力したこと等により、営業利益2億1百万円、経常利益2億2百万円、当期純利益1億29百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は74億87百万円となりました。工事利益の採算性向上を目指し、不採算工事の受注回避に注力したことにより、完成工事高が前期比減少したものの、セグメント利益につきましては、2億円となりました。受注高につきましては、82億73百万円となりました。

(設備工事業)

売上高は2億74百万円となりました。大型の公共工事受注に成功した他、採算性の向上に努めたことにより、セグメント利益につきましては、1百万円となりました。受注高につきましては、6億12百万円となりました。

今後の我が国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の減少、中国経済の動向やウクライナ情勢の帰趨など、先行き不透明感があるものの、消費税率引き上げによる悪影響を緩和することなどを目的とした「好循環実現のための経済対策」により、反動減の影響も次第に弱まり、景気が回復基調に戻ることが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資の消費税率引き上げ前の駆け込み需要反動の顕在化、首都圏での不動産価格の上昇、資材価格の高騰等、需要縮小懸念もあるものの、潜在的な住宅需要、継続的な公共投資に加え、2020年東京オリンピックに関連する公共投資、民間非住宅建設投資の具体化等により、引き続き需要は底堅く推移するものと予想しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、次期方針として「フレキシブルに対応できる企業を目指す」を掲げ、市場の変化や労働環境の変化に迅速に対応できる企業体質を目指して参ります。引き続き懸念される、技能員の高齢化、若手不足に対応すべく、技能イノベーションプロジェクトを立ち上げ、施工管理の効率化、技能員育成を開始した他、新規事業の調査・開拓を目指したマーケティングリサーチにも着手いたしました。また、お客さまのニーズに積極的且つ柔軟にお応えすべく、「施工管理の強化」「営業力強化」「技能・技術の伝承」「ITの活用」を推進し、事業運営の効率化、収益力向上を図り、企業価値を高めてまいります。次期につきましても、積極的にお客さまのニーズにお応えしつつ、工事利益の採算性向上を目指し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注により目標達成に邁進してまいります。

次期は決算期の変更に伴い、従来決算期の上期6ヶ月間での本決算となるため完成工事高が少なく、決算見通しといたしましては、受注高44億円、売上高23億円、営業損失1億40百万円、経常損失1億45百万円、当期純損失1億30百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、70億59百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産59億31百万円、有形・無形固定資産7億55百万円、投資その他の資産3億72百万円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、41億27百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債35億95百万円、固定負債5億32百万円であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、29億31百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は4億62百万円となり、期首残高に比べ1億21百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2億51百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加3億16百万円、法人税等の支払92百万円等により資金が減少したことによるものの、売上債権2億5百万円の減少、未成工事受入金1億13百万円の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は1億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2億59百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入6億円により資金が増加したものの、社債の償還による1億円の減少、長期借入金の返済による6億30百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成24年3月期 (連結)	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	39.2	40.6	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	18.1	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。

次期(平成26年9月期)の配当金につきましては、決算期変更に伴い、従来通年決算の上期分(6ヶ月間)での本決算となり赤字決算を予想しておりますので、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、あらためてご提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、近年特に成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び収益性の向上により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることとで、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大きく変化する経営環境の中でも、常にお客さまのニーズに的確に対応すべく、信頼される専門家集団が、強靱な組織力で、差別化された技術力を提供できるよう変革を続けてまいります。

既存事業に加え、新規事業の開拓も目指し、業容拡大、収益性向上を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)では、「つねに発展し続ける未来型企業を目指す!」との会社方針に基づき、時代の変化に対応した創意工夫・改善を迫り、顧客の継承と拡大に努めてまいります。併せて、人材を育成し牽引は後継者を育て、社員がビジョンを持って業務に励むことで、企業収益を継続的に生み出す体制を維持し社業の永続的発展を目指します。また、我が国の社会的要請でもある、建設技能員増強の一助を為すべく、技能員の雇用条件改善と技能継承を目指し、技能イノベーションプロジェクトを立ち上げ、未来の人材確保と育成を図るべく活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、わが国の建設市場では、2020年東京オリンピック、国土強靱化計画等に加えて、オフィス需要、マンション需要も拡大傾向にあると予想されるため、建設投資の増加が公共、民間双方で見込まれます。一方、建設業界での、労務逼迫、資材価格高騰による建築コスト上昇の深刻化懸念は払拭できず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、建物の品質維持・向上への社会的要請は強く、効率化とあわせて、従来以上に品質管理、技術力向上が求められています。

当社グループにおける経営課題は、安全・安心で高い技術力に裏打ちされた商品性能を提供し続けること、工事需要の増加に対しても安定的な施工体制を維持すること、提案型の営業活動と採算・生産性を重視した受注判断を徹底することとあります。

これらの経営課題に対する経営方針を明確化し、「社員の技術知識・提案力の向上」「IT活用による一層の労務管理の効率化」「協力企業との関係をより一層強固にした施工体制の構築」を計画的に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

主な経営施策は以下のとおりです。

- ① お客さまニーズに的確にお応えする安全で安心できる商品性能の提供による受注増強
- ② プロセス管理の更なる向上による収益確保
- ③ 技能社員の独自採用と協力企業での若手技能員確保支援による生産性向上
- ④ 新規顧客開拓を目指したマーケティングリサーチによる一層のシェア拡大

また、経営環境の変化に対し、内部統制の高度化によりリスク低減を図るべく鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,230	888,897
受取手形・完成工事未収入金	※ ₂ 3,360,795	3,155,021
未成工事支出金	※ ₃ 1,422,329	※ ₃ 1,738,928
材料貯蔵品	15,490	9,886
繰延税金資産	39,763	55,726
その他	94,685	84,415
貸倒引当金	△1,580	△1,498
流動資産合計	5,698,714	5,931,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 563,426	※ ₁ 560,962
減価償却累計額	△386,989	△394,664
建物(純額)	176,437	166,297
機械装置及び運搬具	8,914	5,933
減価償却累計額	△6,201	△3,627
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,305
土地	※ ₁ 551,163	※ ₁ 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△6,602	△8,456
リース資産(純額)	4,294	2,440
その他	22,839	21,598
減価償却累計額	△17,447	△17,117
その他(純額)	5,392	4,480
有形固定資産合計	740,000	726,689
無形固定資産		
ソフトウェア	8,874	8,099
リース資産	1,975	-
その他	※ ₁ 20,549	※ ₁ 20,549
無形固定資産合計	31,399	28,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 186,094	76,100
長期貸付金	41,200	34,600
繰延税金資産	142	-
その他	333,857	334,343
貸倒引当金	△72,367	△72,365
投資その他の資産合計	488,927	372,678
固定資産合計	1,260,327	1,128,016
資産合計	6,959,041	7,059,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,288,963	1,373,896
短期借入金	※1 608,340	※1 501,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 569,196	※1 569,916
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
未払法人税等	96,631	101,893
未成工事受入金	707,381	821,094
リース債務	3,829	1,627
役員賞与引当金	-	25,000
賞与引当金	51,000	56,160
工事損失引当金	※3 9,203	※3 17,887
完成工事補償引当金	21,791	18,890
その他	92,112	87,737
流動負債合計	3,548,448	3,595,773
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	※1 496,735	※1 465,919
リース債務	2,440	813
負ののれん	998	-
繰延税金負債	1,989	4,005
その他	61,370	61,370
固定負債合計	583,533	532,108
負債合計	4,131,982	4,127,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	669,743	780,905
自己株式	△3,336	△3,926
株主資本合計	2,813,703	2,924,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	7,233
その他の包括利益累計額合計	13,354	7,233
純資産合計	2,827,058	2,931,510
負債純資産合計	6,959,041	7,059,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	10,084,181	7,761,772
完成工事原価	※4 9,082,162	※4 6,712,525
完成工事総利益	1,002,018	1,049,247
販売費及び一般管理費	※1,※2 817,337	※1,※2 847,334
営業利益	184,680	201,912
営業外収益		
受取利息	507	4,615
受取配当金	1,943	1,737
受取賃貸料	4,427	2,827
負ののれん償却額	998	998
保険解約返戻金	2,184	11,888
その他	9,415	4,027
営業外収益合計	19,476	26,094
営業外費用		
支払利息	24,824	20,856
売上債権売却損	3,535	927
その他	5,141	3,550
営業外費用合計	33,501	25,335
経常利益	170,654	202,671
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,865
特別利益合計	-	11,865
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 2,757
特別損失合計	9	2,757
税金等調整前当期純利益	170,645	211,779
法人税、住民税及び事業税	51,659	98,595
過年度法人税等	91,851	-
法人税等調整額	10,596	△15,963
法人税等合計	154,107	82,631
少数株主損益調整前当期純利益	16,538	129,147
当期純利益	16,538	129,147

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,538	129,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,160	△6,120
その他の包括利益合計	※ 18,160	※ △6,120
包括利益	34,698	123,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,698	123,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	671,192	△3,213	2,815,276
当期変動額					
剰余金の配当			△17,987		△17,987
当期純利益			16,538		16,538
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,449	△123	△1,572
当期末残高	885,697	1,261,600	669,743	△3,336	2,813,703

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△4,805	△4,805	2,810,470
当期変動額			
剰余金の配当			△17,987
当期純利益			16,538
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,160	18,160	18,160
当期変動額合計	18,160	18,160	16,587
当期末残高	13,354	13,354	2,827,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	669,743	△3,336	2,813,703
当期変動額					
剰余金の配当			△17,985		△17,985
当期純利益			129,147		129,147
自己株式の取得				△589	△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,162	△589	110,572
当期末残高	885,697	1,261,600	780,905	△3,926	2,924,276

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	13,354	13,354	2,827,058
当期変動額			
剰余金の配当			△17,985
当期純利益			129,147
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,120	△6,120	△6,120
当期変動額合計	△6,120	△6,120	104,451
当期末残高	7,233	7,233	2,931,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,645	211,779
減価償却費	18,892	18,103
負ののれん償却額	△998	△998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	390	△83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	25,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,213	5,160
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△53,831	8,684
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	12,451	△2,901
受取利息及び受取配当金	△2,450	△6,353
支払利息	24,824	20,856
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11,865
保険解約損益(△は益)	△1,393	△11,276
有形固定資産除却損	9	2,757
売上債権の増減額(△は増加)	△908,501	205,774
未成工事支出金の増減額(△は増加)	976,133	△316,598
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△4,882	5,604
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,044	11,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,908	93,659
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△222,599	113,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	37,361	△13,756
その他	△2,790	△1,000
小計	18,611	358,201
利息及び配当金の受取額	2,252	6,589
利息の支払額	△24,530	△20,840
法人税等の支払額	△100,815	△92,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,482	251,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,241	△2,979
無形固定資産の取得による支出	△1,363	△1,820
貸付けによる支出	△45,800	—
貸付金の回収による収入	—	4,600
投資有価証券の取得による支出	△407	△39,814
投資有価証券の売却による収入	—	57,567
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
会員権の取得による支出	△2,500	—
保険積立金の積立による支出	△12,055	△16,106
保険積立金の解約による収入	25,993	26,643
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	△132
敷金及び保証金の回収による収入	380	1,530
その他	95	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,398	129,485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△198,060	△106,670
長期借入れによる収入	780,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△479,351	△630,096
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△3,829	△3,829
自己株式の取得による支出	△123	△589
配当金の支払額	△17,987	△17,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,350	△259,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,231	121,662
現金及び現金同等物の期首残高	506,130	※ 340,899
現金及び現金同等物の期末残高	※ 340,899	※ 462,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約損益」及び「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,174千円は、「保険解約損益」△1,393千円、「有形固定資産除却損」9千円、「その他」△2,790千円に組替えております。

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△311千円は、「投資有価証券の取得による支出」△407千円、「その他」95千円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	173,935千円	166,205千円
土地	551,163	551,163
借地権(無形固定資産「その他」)	13,860	13,860
投資有価証券	30,140	—
計	769,100	731,229

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	648,140千円	489,470千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(259,800)	(197,800)
長期借入金	202,900	178,000
計	851,040	667,470

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,352千円	—千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	9,203千円	17,887千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	96,450千円	113,016千円
従業員給与手当	341,224	350,263
役員賞与引当金繰入額	—	25,000
賞与引当金繰入額	41,330	44,838
法定福利費	66,836	70,372
減価償却費	18,855	18,040

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	8,456千円	9,432千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	2,575千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	9	181

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価	9,203千円	17,887千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,668千円	2,354千円
組替調整額	—千円	△11,865千円
計	22,668千円	△9,510千円
税効果調整前合計	22,668	△9,510
税効果額	△4,508	3,389
その他有価証券評価差額金	18,160	△6,120
その他の包括利益合計	18,160	△6,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	8,987	501	—	9,488
合計	8,987	501	—	9,488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	9,488	1,911	—	11,399
合計	9,488	1,911	—	11,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	767,230千円	888,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,331	△426,335
現金及び現金同等物	340,899	462,561

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,969	638,211	10,084,181	—	10,084,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,445,969	638,211	10,084,181	—	10,084,181
セグメント利益又は損失(△)	295,050	△110,389	184,661	19	184,680
セグメント資産	6,913,722	302,529	7,216,252	△257,211	6,959,041
セグメント負債	3,987,316	145,950	4,133,267	△1,284	4,131,982
その他の項目					
減価償却費	18,146	765	18,912	△19	18,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,479	125	5,604	—	5,604

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,487,343	274,429	7,761,772	—	7,761,772
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	36	36	△36	—
計	7,487,343	274,465	7,761,808	△36	7,761,772
セグメント利益	200,504	1,224	201,728	15	201,744
セグメント資産	6,833,076	482,226	7,315,302	△255,911	7,059,391
セグメント負債	3,801,343	326,538	4,127,881	—	4,127,881
その他の項目					
減価償却費	17,535	582	18,118	△15	18,103
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,712	1,087	4,799	—	4,799

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	3,042,594	建設工事業
大成建設株式会社	1,313,024	建設工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,496,564	建設工事業
大成建設株式会社	990,195	建設工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	—	—	998
当期末残高	998	—	—	998

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	—	—	998
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	628.76円	652.26円
1株当たり当期純利益金額	3.68円	28.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	16,538	129,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,538	129,147
普通株式の期中平均株式数(株)	4,496,352	4,495,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,186	599,750
受取手形	※2 173,385	156,753
完成工事未収入金	2,985,688	2,838,130
未成工事支出金	1,417,011	1,715,846
材料貯蔵品	7,490	6,086
短期貸付金	4,600	6,600
前払費用	29,507	4,989
未収入金	7,880	6,106
繰延税金資産	39,763	55,726
仮払消費税等	51,242	62,490
その他	729	3,327
貸倒引当金	△1,580	△1,498
流動資産合計	5,419,904	5,454,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 559,678	※1 560,843
減価償却累計額	△385,635	△394,532
建物(純額)	174,043	166,310
機械及び装置	8,575	5,594
減価償却累計額	△5,863	△3,288
機械及び装置(純額)	2,712	2,305
車両運搬具	338	338
減価償却累計額	△338	△338
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	22,714	20,616
減価償却累計額	△17,422	△16,685
工具器具・備品(純額)	5,292	3,931
土地	※1 551,163	※1 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	△6,602	△8,456
リース資産(純額)	4,294	2,440
有形固定資産合計	737,506	726,152
無形固定資産		
借地権	※1 13,860	※1 13,860
ソフトウェア	8,874	8,099
リース資産	1,975	-
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	31,399	28,648

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 172,511	76,100
関係会社株式	255,844	255,844
出資金	2,020	2,020
長期貸付金	41,200	34,600
長期保証金	28,689	29,008
会員権	107,900	107,900
保険積立金	188,757	189,497
その他	356	1,363
貸倒引当金	△72,367	△72,365
投資その他の資産合計	724,911	623,968
固定資産合計	1,493,817	1,378,768
資産合計	6,913,722	6,833,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	619,226	581,207
工事未払金	630,856	742,670
短期借入金	※1 608,340	※1 401,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 543,396	※1 544,366
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
リース債務	3,829	1,627
未払金	31,543	40,812
未払法人税等	96,271	101,533
未払費用	7,574	12,048
未成工事受入金	705,306	724,665
預り金	12,575	16,553
完成工事補償引当金	21,791	18,890
工事損失引当金	9,203	17,887
役員賞与引当金	-	25,000
賞与引当金	50,000	55,160
その他	34,967	10,693
流動負債合計	3,474,883	3,314,784
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	※1 425,635	※1 420,369
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	2,440	813
繰延税金負債	1,989	4,005
負ののれん	998	-
固定負債合計	512,433	486,558
負債合計	3,987,316	3,801,343

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	386,516	496,619
利益剰余金合計	771,025	881,128
自己株式	△3,336	△3,926
株主資本合計	2,914,985	3,024,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,419	7,233
評価・換算差額等合計	11,419	7,233
純資産合計	2,926,405	3,031,733
負債純資産合計	6,913,722	6,833,076

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	9,445,969	7,487,343
完成工事原価	8,419,667	6,488,715
完成工事総利益	1,026,302	998,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,890	105,531
従業員給料手当	312,375	330,050
役員賞与引当金繰入額	-	25,000
賞与引当金繰入額	40,100	44,293
法定福利費	62,198	67,165
減価償却費	18,134	17,523
その他	215,552	208,390
販売費及び一般管理費合計	731,251	797,955
営業利益	295,050	200,672
営業外収益		
受取利息	461	4,578
受取配当金	1,479	1,656
受取賃貸料	4,427	2,827
負ののれん償却額	998	998
保険解約返戻金	2,184	11,884
その他	5,210	3,688
営業外収益合計	14,762	25,633
営業外費用		
支払利息	24,124	19,420
売上債権売却損	3,535	927
その他	5,141	3,550
営業外費用合計	32,801	23,899
経常利益	277,011	202,406
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,234
特別利益合計	-	8,234
特別損失		
固定資産除却損	※ 9	※ 281
特別損失合計	9	281
税引前当期純利益	277,001	210,359
法人税、住民税及び事業税	51,299	98,235
過年度法人税等	91,851	-
法人税等調整額	10,596	△15,963
法人税等合計	153,747	82,271
当期純利益	123,254	128,088

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	281,249	572,758	665,758	△3,213	2,809,842
当期変動額										
剰余金の配当						△17,987	△17,987	△17,987		△17,987
当期純利益						123,254	123,254	123,254		123,254
自己株式の取得									△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105,267	105,267	105,267	△123	105,143
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	386,516	678,025	771,025	△3,336	2,914,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,327	△5,327	2,804,514
当期変動額			
剰余金の配当			△17,987
当期純利益			123,254
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,747	16,747	16,747
当期変動額合計	16,747	16,747	121,890
当期末残高	11,419	11,419	2,926,405

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	386,516	678,025	771,025	△3,336	2,914,985
当期変動額										
剰余金の配当						△17,985	△17,985	△17,985		△17,985
当期純利益						128,088	128,088	128,088		128,088
自己株式の取得									△589	△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,102	110,102	110,102	△589	109,513
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	496,619	788,128	881,128	△3,926	3,024,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,419	11,419	2,926,405
当期変動額			
剰余金の配当			△17,985
当期純利益			128,088
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,185	△4,185	△4,185
当期変動額合計	△4,185	△4,185	105,327
当期末残高	7,233	7,233	3,031,733

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

7. のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	173,935千円	166,205千円
土地	551,163	551,163
借地権	13,860	13,860
投資有価証券	30,140	—
計	769,100	731,229

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	648,140千円	489,470千円
（うち1年以内返済予定の長期借入金）	(259,800)	(197,800)
長期借入金	202,900	178,000
計	851,040	667,470

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,352千円	—千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	99千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具・備品	9	181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	3,337,937	42.3	4,213,595	50.9	875,658	26.2
	メンブレン防水工事等	420,853	5.3	567,372	6.9	146,519	34.8
	リニューアル工事	4,135,257	52.4	3,492,405	42.2	△642,851	△15.5
	合 計	7,894,047	100.0	8,273,373	100.0	379,326	4.8
売上高	シーリング防水工事	4,359,564	46.2	3,373,977	45.1	△985,586	△22.6
	メンブレン防水工事等	660,612	7.0	414,971	5.5	△245,640	△37.2
	リニューアル工事	4,425,793	46.9	3,698,394	49.4	△727,398	△16.4
	合 計	9,445,969	100.0	7,487,343	100.0	△1,958,625	△20.7
繰越高	シーリング防水工事	2,121,819	59.7	2,961,437	68.2	839,618	39.6
	メンブレン防水工事等	215,380	6.1	367,781	8.5	152,401	70.8
	リニューアル工事	1,217,452	34.2	1,011,462	23.3	△205,989	△16.9
	合 計	3,554,651	100.0	4,340,681	100.0	786,030	22.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。